

別記

様式第1号（第5条関係）

令和2年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者住所
申請者 氏名（法人の場合は
名称及び代表者職・氏名） 印

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金の交付を受けたいので申請します。

記

○施設名 (必須)	(フリガナ)		
○施設所在地 (必須)	〒		
○施設公式HP	【対象施設の紹介に掲載するホームページのアドレスを記入】		
○電話番号（お客様向け） (必須)			
○電子メールアドレス			
○FAX番号			
旅館業法第3条第1項の営業許可書の番号 (必須)			
客室数及び宿泊定員 (必須)	客室数		宿泊定員
	室		人
前年度宿泊実績（平成31年4月～令和2年3月31日） (必須)	売上実績	最終損益	宿泊者数
	円	円	人
宿泊クーポン希望販売枚数・交付申請額 (必須)	希望販売枚数（ ）枚×5,000円×1/2（割引率） ＝交付申請額（ ）円		
○販売方法 (必須) ※該当する番号を選択してください。（複数選択可。） ※その他を選択した場合は具体的な販売方法を記入してください。	1 自社HPによる販売 2 旅行代理店を通じて販売 3 自社手売り 4 その他 ()		
県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金窓口担当者 (必須)			
上記担当者電話番号 (必須)	(電話番号)		
上記担当者電子メールアドレス	(メールアドレス)		
宮崎県観光協会HPへの掲載 (必須) ○の項目については協会HPへ掲載します	1 掲載を希望する。 2 掲載を希望しない。		

誓約書

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

	<u>施設所在地</u>	
	<u>施設名称</u>	
	<u>申請者住所</u>	
申請者	氏名（法人の場合は 名称及び代表者職・氏名）	印

私は、この度の県民向け宿泊プラン造成支援事業に申請するに当たり、次の事項について誓約します。

- 1 県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付要綱に基づく決定に対し、異議は一切申し立てません。
- 2 申請に係る施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に規定する店舗型風俗特殊営業を営む施設ではありません。
- 3 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
- 4 宿泊客の受入に当たっては、「新しい生活様式」を踏まえ、食事や入浴を時間差で提供する、他の宿泊客との接触機会を最小限におさえるなど、万全の感染予防対策を取ります。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、この要綱の規定に違反した場合は補助金の一部または全額を返還します。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 _____ 印

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

- 当事業所は、_____ 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付決定通知書

令和2年 月 日付けで交付申請のあった県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金については、下記のとおり交付することに決定しましたので、県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

- | | | |
|-------|---------|--------------|
| 1 | 交付決定額 | 円 |
| 2 | 交付決定の内容 | 交付申請書に記載のとおり |
| 3 | 支払方法 | 概算払 |
| 4 | 支払限度額 | |
| | 1回目 | 円 |
| | 2回目 | 円 |
| <hr/> | | |
| | 総額 | 円 |

※ 事業の進捗状況によっては、2回目の支払いを行わない場合があります。

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者住所
申請者 氏名（法人の場合は
名称及び代表者職・氏名） 印

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金（変更）交付申請書

令和 年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定通知のあった県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

- ① 変更前
- ② 変更後

2 変更を必要とする理由

3 その他

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金変更交付決定通知書

令和2年 月 日付けで変更交付申請のあった県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金については、下記のとおり変更交付することに決定しましたので、県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

記

1 交付決定額

- ① 変更前 円
② 変更後 円

2 変更交付決定の内容 変更交付申請書に記載のとおり

3 支払方法 概算払

4 支払限度額

- 1回目 ①変更前 円
②変更後 円

- 2回目 ①変更前 円
②変更後 円

-
- 総額 ①変更前 円
②変更後 円

令和2年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者 施設所在地
施設名称
申請者住所
氏名（法人の場合は
名称及び代表者職・氏名） 印
旅館業許可番号

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金に係る事業中止・廃止届出書

令和2年 月 日付けで交付申請した県民向け宿泊プラン造成支援事業宿泊事業について、下記のとおり中止・廃止いたしますので届け出ます。

記

交付申請額 又は交付決定額	円
中止・廃止の理由	

令和2年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

住 所 _____
氏名（法人の場合は
名称及び代表者職・氏名） _____ 印

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金概算払請求書

令和2年 月 日付け宮観協観第 _____ 号で交付決定のあった、標記補助事業について、
県民向け宿泊プラン造成支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求し
ます。

記

- 1 交付決定額 金 円
2 既受領額 金 円
3 今回請求額 金 円

4 振込先

金融機関名	銀行	支店
預金の種類		
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者 施設所在地
施設名称
申請者住所
氏名（法人の場合は
名称及び代表者職・氏名） 印

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金（実績・経過）報告書

このことについて、下記のとおり県民向け宿泊プラン造成支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、関係書類を添えて（実績・経過）を報告します。

記

- 1 宿泊クーポン販売期間
令和2年 月 日～令和2年 月 日
- 2 販売枚数及び金額

宿泊クーポン販売枚数（A）	販売金額（税別）（B）	割引総額（税別）
枚	円	円

※事業が全て完了し実績報告として提出する場合には、クーポン管理表及び領収書の写しを添付して提出してください。

※宿泊プランに組み込んで販売し、令和2年9月18日現在で販売したプランの宿泊が完了していない場合には、経過報告としてクーポン管理表を添えて9月30日までに提出してください。

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金の交付額の確定について

令和 2 年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定した県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金については、下記のとおりその額を確定したので、県民向け宿泊プラン造成支援事業補助金交付要綱第 14 条の規定により通知します。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 交付決定額 | 円 |
| 2 交付確定額 | 円 |
| 3 返 還 額 | 円 |